

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成5年		根拠法令・例規等 備前市路線バス補助金交付要綱	
総合計画	大項目	基本目標	01		安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01		生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	12		公共交通
事務事業名		04	路線バス維持事業		
		問	担当課(室)	企画課	
		合	職・氏名	企画政策係長・田原義大	
		先	電話	0869-64-1871	

事業の実施		交通弱者(児童・生徒、高齢者、マイカーを持たない人)、沿線地域住民	
対象(誰・何に対して)			
目的(何のために)	児童、生徒、高齢者等の交通手段を持たない人が、通勤・通学・通院・買物等のために移動する手段を確保するため。		
行政活動(どのような方法で)	市内路線バスの運行を行う日生運輸㈱に対し、事業経費の補助を実施する形		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民生活の手段として必要なバス路線の運行を維持し、市民に利用してもらう。		

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
系統数(年間平均)	系統	23	26	26	
運行回数(年間)	回	35,716	36,720	36,720	
運行距離(年間)	km	271,854	354,812	329,720	
補助金額	円	59,400,000	70,000,000	70,000,000	
年間利用者数(業者報告数値)	人	120,387	286,346	284,404	
事業費					
直接事業費	千円	59,400	70,029	70,032	
必要人員人件費		0.77人	0.81人	0.09人	
事業費計		67,270	78,031	70,867	
財源					
国・県支出金					
受益者負担金					
市入金	千円				
その他()					
一般財源		67,270	78,031	70,867	
受益者負担比率	%				

結果指標①				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
運行距離(年間)	説明	運行実車キロ		
結果指標量	km	271,854	354,812	329,720
対前年比	%	-	130.5%	92.9%
活動コスト	円	67,270,000	78,002,000	70,835,000
単位当たりコスト		247	220	215
結果指標②				
年間利用者数	説明	路線バス年間利用者数		
結果指標量	人	120,387	286,346	284,404
対前年比	%	-	237.9%	99.3%
活動コスト	円	67,270,000	78,002,000	70,835,000
単位当たりコスト		559	272	249

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
週1回以上利用した市民の割合	目標値(A)	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%
	実績値(B)	6.7%	4.6%	4.1%	到達目標年度
	達成率(B/A)	100.0%	68.7%	61.2%	平成21年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
週1回以上利用した市民÷調査回答市民 ※市民アンケート結果による					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある		妥当性評価<A~E> 判定理由・課題認識 C
市の関与の妥当性	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明		モータリゼーションの進展、少子化、人口の減少などにより、利用者は減少しているが、路線バスは、交通弱者(児童・生徒、高齢者、マイカーを持たない人など)にとっては、必要不可欠の交通手段である。市民生活の足である路線バスの運行を維持するため、バス事業者に対し運行補助することは妥当である。
市民ニーズ	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 D
コスト	手段	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		市内の複雑な地形や市民の移動形態の多様性を受け、バスの運行について効率化は難しい。バス以外の移動手段を含めた交通体系の見直しを行う必要がある。また、バス事業者の運行経費についても妥当性を協議する必要がある。
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続してHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 C
市民参画度	市民参画度			交通弱者にとり、移動手段として効果が認められるが、全市民を対象とした場合は利用率は低い。全路線一定料金にするなど利用増進を図っているが、今後も利用者等の意見を取り入れながら見直しを進める。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	329,720	結果指標量②	285,000	成果指標量	6.7%
状況	拡充		現状継続		見直し	○
説明	引き続き、現路線の運行維持を維持しながら、利用者等の意見を取り入れ、可能な改善を実施している。					

総合評価		一定の利用はあるものの全体的に利用者は減少傾向にあり、運行欠損に対する補助は増加傾向にある。市民からは増便等の要望もあるものの経費面を考えると難しい。今後は、極力市民の声に沿った路線やダイヤ等の見直しを図っていくとともに、バス以外の移動手段の検討やスクール運行との調整を視野に入れ交通体系全体を見直ししていく必要がある。 なお、今後定住自立圏構想を推進する中で、公共交通の利便性向上について、関係市町と連携した取組みを検討していく。	評価区分<A~E> C	
------	--	---	----------------	--

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充		現状継続		見直し	○
説明	定住自立圏構想を推進する中で、より広域的な面からも公共交通の利便性向上について検討していく。					
改善がある場合						
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
効率性	定期的の実態調査を実施、利用状況を把握し、うえで効率的な運行方法を協議する。赤字を減らすための具体的な方法を提案、協力する。	平成21年度	利用状況を把握し、実情に合った運行方法を取り入れることができる。補助金の削減。			
有効性	利用実態把握に努め、要望・問題点を公共交通会議等で協議する。	平成21年度	利用実態・問題点を把握し、公共交通会議で協議することで、地域に見合った交通体系を目指す。			